



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 成学社 上場取引所 東
 コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 山本 一之 (TEL) 06-6373-1571
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,156	6.1	978	25.8	965	27.2	583	26.5
2025年3月期	14,287	9.0	778	10.7	758	6.7	461	6.4
(注) 包括利益	2026年3月期		584百万円(20.0%)		2025年3月期		487百万円(16.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	105.23	—	14.3	10.0	6.5
2025年3月期	83.18	—	12.6	8.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,911	4,329	43.7	780.46
2025年3月期	9,472	3,859	40.7	695.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,329百万円 2025年3月期 3,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,041	△432	△207	2,573
2025年3月期	1,012	△338	△166	2,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	105	22.8	2.9
2026年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	122	20.9	3.0
2027年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		30.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,605	7.6	211	26.0	196	22.7	109	51.1	19.79
通 期	16,223	7.0	1,064	8.7	1,031	6.8	609	4.4	109.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	5,876,000株	2025年3月期	5,876,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	328,102株	2025年3月期	328,102株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,547,898株	2025年3月期	5,547,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,392	5.7	932	19.3	906	22.4	536	13.4
2025年3月期	13,618	7.7	781	9.6	740	9.6	473	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	96.68	—
2025年3月期	85.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,476	4,179	44.1	753.38
2025年3月期	9,055	3,760	41.5	677.85

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,179百万円 2025年3月期 3,760百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,185	8.2	147	34.2	72	119.3	13.13
通期	15,437	7.3	908	0.3	500	△6.7	90.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな回復を続けているものの、不安定な国際情勢や継続する物価上昇など、先行きが不透明な状態が続いております。

当業界では、少子化による学齢人口の減少や教育ニーズの多様化により一層競争は厳しさを増しております。また従来の教育サービスのみならず、大学入試制度改革やICTを活用した教育サービスや保育園・学童保育等の保育サービスへの需要の高まり等により経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中で、当社グループは事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15,156,867千円（前年同期比6.1%増）、営業利益は978,869千円（前年同期比25.8%増）、経常利益は965,205千円（前年同期比27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は583,806千円（前年同期比26.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

グループ在籍者数について

部門	2024年11月末	2025年11月末	増減率
個別指導部門	19,739人	20,590人	+4.3%
クラス指導部門	6,412人	6,038人	△5.8%
保育部門	745人	749人	+0.5%
その他の指導部門	542人	633人	+16.8%
合計	27,438人	28,010人	+2.1%

(注1) 当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の在籍者数を記載しております。

(注2) グループ在籍者数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」の継続的なアピール、塾生募集のWEB広告の強化等により塾生数は増加いたしました。クラス指導部門では、夏期講習の募集不調が響き塾生数は減少いたしました。その他の指導部門は、日本語学校の新入生受入が好調だったことにより、学生数は増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
個別指導部門	230	6	6	230
クラス指導部門	70	—	4	66
保育部門	17	—	—	17
その他の指導部門	5	—	—	5
直営教場数	277	7	7	277
フランチャイズ教室数	50	3	1	52

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

直営教室は、新規開校した5教室（東京都2、神奈川県1、千葉県1、埼玉県1）、直営化した1教室（大阪府）、移転分離した1教室（大阪府）が増加し、閉鎖した4教室（大阪府3、滋賀県1）、移転統合した1教室（大阪府）、フランチャイズ化した2教室（東京都）が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数は277教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校した1教室（東京都）、前述のフランチャイズ化した2教室の増加及び直営化した1教室の減少により、期末におけるフランチャイズ教室数は52教室となりました。

損益について

個別指導部門では、塾生数の増加、物価上昇に伴う授業料の改定、講習会が好調だったこと等により、クラス指導部門では、募集不調が響いたものの子会社である株式会社一会塾の寄与により、学習塾部門の売上高は増加いたしました。保育部門では、公定価格改定に伴う給付金の増加、運営費補助金の増加等により、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、「開成アカデミー日本語学校」の学生数が増加したこと等により、売上高は増加いたしました。

費用面では、従業員の処遇改善等による人件費の増加、塾生募集のためWEB広告等を積極的に行ったことによる広告宣伝費の増加、関東圏での新規教室展開に伴う家賃の増加等により、費用は増加いたしました。

この結果、売上高は15,050,165千円（前年同期比6.2%増）、売上高の伸びで費用を吸収したことにより、セグメント利益（営業利益）は1,005,859千円（前年同期比24.1%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

入居するテナントが減少したことから、売上高は39,448千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）は22,305千円（前年同期比8.9%減）となりました。

③ 飲食事業

客単価は向上したものの、梅田再開発の影響により店舗周辺の流入客数が減少したこと等により、売上高は67,253千円（前年同期比0.3%減）、人材採用に伴い求人広告費が増加したこと等により、セグメント損失（営業損失）は4,715千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3,900千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から474,490千円（12.3%）増加し、4,322,548千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ406,378千円、営業未収入金及び契約資産が同89,982千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から35,474千円（0.6%）減少し、5,588,970千円となりました。これは主として建物及び構築物（純額）が前連結会計年度に比べ45,896千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から439,015千円（4.6%）増加し、9,911,519千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から5,587千円（0.2%）増加し、3,484,140千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ131,147千円増加し、未払金が前連結会計年度に比べ150,365千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から37,418千円（1.8%）減少し、2,097,483千円となりました。これは主として長期借入金が増加し、前連結会計年度に比べ57,584千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から31,830千円（0.6%）減少し、5,581,624千円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末から470,846千円（12.2%）増加し、4,329,894千円となりました。これは主として利益剰余金が増加し、前連結会計年度に比べ470,074千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,573,779千円となり、前連結会計年度末に比べ406,376千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,041,783千円（前連結会計年度比28,958千円の収入増）となりました。これは主に法人税等の支払額188,178千円、未払金の減少額167,518千円を計上した一方、税金等調整前当期純利益870,259千円、減価償却費402,976千円、減損損失104,166千円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、432,229千円（前連結会計年度比93,597千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出342,187千円を計上したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、207,735千円（前連結会計年度比41,647千円の支出増）となりました。これは主に長期借入れによる収入800,000千円を計上した一方、長期借入金の返済による支出883,659千円、配当金の支払額113,567千円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	37.0	39.2	40.7	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	45.7	46.8	45.3	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	272.6	308.9	227.0	231.3	218.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.9	33.9	45.8	39.6	37.6

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期については、地政学リスクや物価上昇、金融資本市場の変動等のマクロ要因に加え、入試制度の多様化等による入退塾動向の変化等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループでは、教育サービスを提供する企業としての使命を再認識し、基本ビジョン「私たちは人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業を目指します」に沿った事業展開を行ってまいります。特に、関東圏での一層の事業拡大を進めてまいります。

① 教育関連事業

直営教室は年間13教室の新規開校、ピークとなるグループ在籍者数は29,134人（2026年11月時点、前年同月比4.0%増）を計画しております。

個別指導部門では、直営13教室、フランチャイズ5教室の新規開校を計画しており、関東圏での教室展開に注力いたします。また、点数アップ保証制度の運用、当社独自の学習管理システム「My Step Log」や会員サイト等の改善・改修を進め入塾率や顧客満足度の向上と塾生数の増加を図るとともに、オンライン専門ブランド「オンライン個別指導 フリーステップ Link One」の拡充、合格実績数の増加により「大学受験に強いフリーステップ」としてブランド価値の更なる強化を図ってまいります。クラス指導部門では、合格実績が好調な大阪市公立中高一貫コースを筆頭に、各コースでの小学生の募集に重点を置き塾生数の回復を図るとともに、不採算教室の閉鎖を進め事業の効率化を図ってまいります。保育部門では、園児数の堅調な推移が見込まれる中、職員配置体制を効率化し、引き続き保護者のニーズにあったサービスを提供し、保育の質の向上及び収益の安定化を図ってまいります。その他の指導部門の「開成アカデミー日本語学校」では、学生数の増加に努め、定員最大化に対応する運営体制の構築、多様化する留学生のニーズに応じたカリキュラム強化を図ってまいります。

② 不動産賃貸事業

保有不動産の余剰スペースを賃貸し、収益性の向上に努めてまいります。

③ 飲食事業

既存店舗の運営効率化を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績については、売上高16,223,815千円（当期比7.0%増）、営業利益1,064,518千円（当期比8.7%増）、経常利益1,031,178千円（当期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益609,404千円（当期比4.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、収益状況に応じて配当性向を勘案し、1株当たり配当額の向上を図る方針であります。また内部留保資金については、業容拡大のための設備投資、新規事業の開発並びにM&A等に活用し、企業価値を高めてまいります。

この方針の下、当期の中間配当金として1株当たり11円00銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり11円00銭の配当（年間配当金22円00銭）とし、定時株主総会に付議する予定であります。次期の1株当たり配当金は年間33円00銭（中間配当16円50銭、期末配当16円50銭）を予定しております。

なお、利益還元策の一環として、3月末日を基準日として100株以上保有の株主さまに対し、一律Q U Oカード1,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内を中心として活動していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,739	2,584,118
営業未収入金及び契約資産	1,239,750	1,329,733
商品	48,638	43,303
仕掛品	-	7,923
貯蔵品	8,465	8,112
その他	380,991	358,508
貸倒引当金	△7,527	△9,150
流動資産合計	3,848,057	4,322,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,787,171	4,888,063
減価償却累計額	△2,158,769	△2,305,557
建物及び構築物（純額）	2,628,402	2,582,505
土地	1,107,259	1,107,259
リース資産	105,723	130,242
減価償却累計額	△33,416	△46,298
リース資産（純額）	72,306	83,944
その他	912,292	922,153
減価償却累計額	△730,268	△756,855
その他（純額）	182,024	165,298
有形固定資産合計	3,989,991	3,939,007
無形固定資産		
のれん	148,405	122,511
その他	171,439	172,821
無形固定資産合計	319,844	295,332
投資その他の資産		
投資有価証券	10,620	10,620
長期貸付金	30,371	26,969
繰延税金資産	221,041	248,631
差入保証金	973,450	980,884
その他	79,125	87,525
投資その他の資産合計	1,314,609	1,354,630
固定資産合計	5,624,445	5,588,970
資産合計	9,472,503	9,911,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,794	124,301
1年内返済予定の長期借入金	808,508	782,433
リース債務	9,414	14,828
未払法人税等	85,511	216,659
前受金	857,710	909,109
賞与引当金	206,154	213,327
未払金	758,263	607,897
資産除去債務	2,942	3,543
その他	608,252	612,039
流動負債合計	3,478,552	3,484,140
固定負債		
長期借入金	1,470,359	1,412,774
リース債務	53,893	64,070
退職給付に係る負債	9,408	10,718
繰延税金負債	35,197	32,118
資産除去債務	542,308	554,296
その他	23,734	23,505
固定負債合計	2,134,901	2,097,483
負債合計	5,613,454	5,581,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	313,457	313,457
利益剰余金	3,723,413	4,193,488
自己株式	△265,687	△265,687
株主資本合計	3,871,183	4,341,257
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,134	△11,362
その他の包括利益累計額合計	△12,134	△11,362
純資産合計	3,859,048	4,329,894
負債純資産合計	9,472,503	9,911,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,287,096	15,156,867
売上原価	11,157,104	11,633,486
売上総利益	3,129,992	3,523,381
販売費及び一般管理費	2,351,704	2,544,511
営業利益	778,287	978,869
営業外収益		
受取利息	152	1,588
受取手数料	8,136	8,008
違約金収入	1,000	4,380
その他	10,139	7,351
営業外収益合計	19,428	21,329
営業外費用		
支払利息	25,382	27,723
為替差損	3,240	-
その他	10,534	7,270
営業外費用合計	39,158	34,993
経常利益	758,557	965,205
特別利益		
固定資産売却益	149	311
ゴルフ会員権売却益	161	-
事業譲渡益	2,363	8,909
特別利益合計	2,675	9,220
特別損失		
減損損失	77,496	104,166
為替換算調整勘定取崩損	22,319	-
特別損失合計	99,815	104,166
税金等調整前当期純利益	661,417	870,259
法人税、住民税及び事業税	197,440	317,122
法人税等調整額	2,496	△30,668
法人税等合計	199,937	286,453
当期純利益	461,479	583,806
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	461,479	583,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	461,479	583,806
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,746	771
その他の包括利益合計	25,746	771
包括利益	487,226	584,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487,226	584,577
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	3,364,570	△265,687	3,512,339
当期変動額					
剰余金の配当			△102,636		△102,636
親会社株主に帰属する当期純利益			461,479		461,479
減資	△135,108	135,108			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△135,108	135,108	358,843	-	358,843
当期末残高	100,000	313,457	3,723,413	△265,687	3,871,183

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△37,881	△37,881	3,474,458
当期変動額			
剰余金の配当			△102,636
親会社株主に帰属する当期純利益			461,479
減資			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,746	25,746	25,746
当期変動額合計	25,746	25,746	384,590
当期末残高	△12,134	△12,134	3,859,048

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	313,457	3,723,413	△265,687	3,871,183
当期変動額					
剰余金の配当			△113,731		△113,731
親会社株主に帰属する当期純利益			583,806		583,806
減資					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	470,074	-	470,074
当期末残高	100,000	313,457	4,193,488	△265,687	4,341,257

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,134	△12,134	3,859,048
当期変動額			
剰余金の配当			△113,731
親会社株主に帰属する当期純利益			583,806
減資			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	771	771	771
当期変動額合計	771	771	470,846
当期末残高	△11,362	△11,362	4,329,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,417	870,259
減価償却費	375,725	402,976
減損損失	77,496	104,166
のれん償却額	23,458	27,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,086	1,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,605	7,173
支払利息	25,382	27,723
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,006	△47,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,901	△17,463
前受金の増減額 (△は減少)	△45,211	51,838
未払金の増減額 (△は減少)	142,171	△167,518
その他	114,372	△14,468
小計	1,275,596	1,247,282
利息の支払額	△25,552	△27,721
法人税等の支払額	△238,714	△188,178
その他	1,495	10,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,824	1,041,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,284	△2
定期預金の払戻による収入	345,142	-
有形固定資産の取得による支出	△480,610	△342,187
無形固定資産の取得による支出	△59,636	△58,993
資産除去債務の履行による支出	△27,577	△16,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65,672	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,499	-
事業譲受による支出	△2,863	△2,075
事業譲渡による収入	2,513	13,084
差入保証金の差入による支出	△56,605	△52,988
差入保証金の回収による収入	18,015	26,998
その他	1,448	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,631	△432,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,008,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,065,743	△883,659
配当金の支払額	△102,543	△113,567
その他の支出	△5,800	△10,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,088	△207,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,747	4,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,852	406,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,550	2,167,403
現金及び現金同等物の期末残高	2,167,403	2,573,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)かいせいチャイルドケア

(株)ナスピア

(株)一会塾

成学社코리아(株)

成学社ベトナム有限責任会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成学社코리아(株)、成学社ベトナム有限責任会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「資産除去債務取崩益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「資産除去債務取崩益」2,558千円、「その他」8,581千円は、「違約金収入」1,000千円、「その他」10,139千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	11,980,773	—	—	11,980,773	—	11,980,773
保育部門	1,609,508	—	—	1,609,508	—	1,609,508
その他の指導部門	587,636	—	—	587,636	—	587,636
飲食	—	—	67,440	67,440	—	67,440
顧客との契約から 生じる収益	14,177,918	—	67,440	14,245,359	—	14,245,359
その他の収益	—	41,737	—	41,737	—	41,737
外部顧客への売上高	14,177,918	41,737	67,440	14,287,096	—	14,287,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,498	20,742	—	25,240	△25,240	—
計	14,182,416	62,479	67,440	14,312,336	△25,240	14,287,096
セグメント利益 又は損失(△)	810,629	24,487	△3,900	831,217	△52,930	778,287
セグメント資産	7,106,504	398,838	10,530	7,515,874	1,956,628	9,472,503
その他の項目						
減価償却費	337,941	5,782	763	344,487	31,238	375,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524,834	890	—	525,724	24,724	550,448

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△52,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,956,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,724千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	12,595,334	—	—	12,595,334	—	12,595,334
保育部門	1,752,820	—	—	1,752,820	—	1,752,820
その他の指導部門	702,010	—	—	702,010	—	702,010
飲食	—	—	67,253	67,253	—	67,253
顧客との契約から 生じる収益	15,050,165	—	67,253	15,117,419	—	15,117,419
その他の収益	—	39,448	—	39,448	—	39,448
外部顧客への売上高	15,050,165	39,448	67,253	15,156,867	—	15,156,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	20,671	—	20,721	△20,721	—
計	15,050,215	60,120	67,253	15,177,589	△20,721	15,156,867
セグメント利益 又は損失(△)	1,005,859	22,305	△4,715	1,023,449	△44,580	978,869
セグメント資産	7,125,383	396,923	16,412	7,538,718	2,372,800	9,911,519
その他の項目						
減価償却費	369,002	5,709	893	375,605	27,371	402,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	461,861	—	4,019	465,880	4,869	470,750

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△44,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,372,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,869千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	77,496	—	—	—	77,496

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	104,166	—	—	—	104,166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	23,458	—	—	—	23,458
当期末残高	148,405	—	—	—	148,405

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	27,968	—	—	—	27,968
当期末残高	122,511	—	—	—	122,511

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	695.59	780.46
1株当たり当期純利益	83.18	105.23

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	461,479	583,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	461,479	583,806
普通株式の期中平均株式数(株)	5,547,898	5,547,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。